

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）
県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、
製造業を中心に持ち直しの動きが続いている

埼玉県は、県内中小企業2,200社を対象に四半期ごとに経営動向調査を実施しています。このほど、令和3年7～9月期（調査日：令和3年9月1日時点）の調査結果を取りまとめました。

今回は「景況感・売上げ等の現状と今後の見通し」のほか、「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況」、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「雇用・労働環境の整備状況」について調査しました。

● **調査結果のポイント**

- 景況感DI*は、▲56.7と厳しい状況ではあるが、前期比で1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。
* 調査対象企業に自社が属する業界の景況感を調査。「好況である」－「不況である」の企業割合。
- 製造業は4期連続改善、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 製造業では「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」など12業種中6業種が改善し、非製造業では「不動産業」「運輸業」など7業種中3業種が改善した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに悪化し、設備投資実施率は3期ぶりに増加した。
- 10－12月期の先行きDIは、▲25.2で、前回調査比で2.2ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期DI (R3.7-9)	前期比 (R3.4-6)	前年同期比 (R2.7-9)	来期見通しDI (R3.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3.7-9の見通し)
全 体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製 造 業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+3.7	▲29.8	▲3.0

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ヒアリングは書面にて実施）
- ・調査対象期間：令和3年7～9月期（調査日：令和3年9月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	％
	製造業	960	669	69.7
	非製造業	1,240	879	70.9
	計	2,200	1,548	70.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。
- 先行きについては、改善の動きがみられる。

<景況感>

- 7～9月期の自社が属する業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.8％、「不況である」とみる企業は60.5％で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。前期比で1.1ポイント増加し、5期連続改善した。
- 景況感D Iは、製造業では4期連続改善、非製造業では2期ぶりに悪化した。
- 製造業では「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」など12業種中6業種が改善した。
- 非製造業では「不動産業」「運輸業」など7業種中3業種が改善した。

<DI>

○ DIの増減推移 (景況感DI:前期比増減、先行きDI:前回調査比増減)

	令和元年度				令和2年度				令和3年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
景況感DI(増減値)	-6.4	3.8	-3.0	-13.8	-22.7	6.1	7.4	4.4	3.3	1.1
先行きDI(増減値)	-10.8	2.0	0.1	-16.3	-13.6	15.9	1.7	16.5	-1.2	-2.2

○ 当期DI (全産業)

- 景況感DI ▲56.7 (前期比+1.1、前年同期比は+16.3) : 5期連続改善
売上げDI ▲34.6 (前期比▲3.0、前年同期比は+11.6) : 2期ぶりに悪化
来期は当期DIより改善する見通し。
資金繰りDI ▲28.4 (前期比▲2.6、前年同期比は+6.5) : 2期ぶりに悪化
来期は当期DIより改善する見通し。
採算DI ▲39.2 (前期比▲3.1、前年同期比は+9.9) : 2期ぶりに悪化
来期は当期DIより改善する見通し。
設備投資実施率(%) 19.7 (前期比+0.4、前年同期比は+0.3) : 3期ぶりに増加
来期は当期より減少する見通し。

<今後の景気見通し>

- 先行き(10~12月)については、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%であり、先行きDIは、▲25.2となった。
○ 前回調査(R3.6月調査)から2.2ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<ヒアリング企業の声>

- 業界の景気について、企業からは「半導体関連、自動化設備等の需要が強く、好況である。」(一般機械器具)、「緊急事態宣言下で営業活動にも支障が出ており、受注が回復していない。」(印刷業)、「地方、郊外店は引き続き厳しい状況が続いている。」(百貨店)などの声が聞かれた。
○ 先行きについては、「半導体不足による自動車の生産調整が出ており、どちらともいえない。」(輸送用機械器具)、「コロナ禍の長期化により、今後廃業が増える可能性がある。」(建設業)などの声が聞かれた。

2 特別調査

<SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の認知・取組状況について>

- SDGs の認知度は 81.2% で、前年度調査 (令和 2 年 7 ~ 9 月期) から 21.7 ポイント上昇した。「SDGs について既に取り組んでいる」の回答割合は 7.9% で、前年度調査から 3.6 ポイント上昇した。
- SDGs に取り組むに当たっての課題は、「社内の認知度・理解度がまだ低い」(39.2%) が最も多く、次いで「具体的な目標の策定や評価が分からない」(36.5%)、「資金的余裕がない」(27.0%) の順となった。
- SDGs に取り組む上で期待する支援は、「特になし」(36.6%) で最も多く、次いで「補助金等財務面での支援」(34.4%)、「事例集や手引の提供」(32.0%) の順となった。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が 62.8% で、前回調査の 56.6% から 6.2 ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した業種をみると、製造業では、「繊維工業 (81.0%)」「印刷業 (80.8%)」「家具・装備品 (77.8%)」、非製造業では「飲食店 (84.3%)」「卸売・小売業 (67.7%)」「サービス業 (67.0%)」の順となり、回答割合の高い上位 3 業種は前回調査 (令和 3 年 4 ~ 6 月期) と変わらなかった。
- 今期 7 ~ 9 月期の売上げ減少見込みについて、前年同期比 (2020 年 7 ~ 9 月期) で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を 6.0 ポイント上回り、一昨年同期比 (2019 年 7 ~ 9 月期) で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を 2.7 ポイント上回った。

<雇用・労働環境の整備状況について>

- 従業員に対する研修について、「社内研修を実施している」の回答割合は 28.0%、「社外研修を実施している」の回答割合は 15.5% であり、「社内・社外研修ともに実施していない」の回答割合は 60.2% であった。

- 従業員に研修をしない理由は、「研修の必要性を感じない」（４１．３％）が最も多く、次いで「研修時間の確保が難しい」（３７．８％）、「研修実施のノウハウがない」（２４．９％）の順となった。
- ７０歳までの就業機会の確保への対応状況は、「対応未定」（３５．０％）が最も多く、次いで「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」（２８．９％）、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」（１７．０％）の順となった。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>